

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	680,766	783,951	930,861
経常利益 (千円)	248,276	338,216	359,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	169,614	226,750	241,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,405	235,116	185,636
純資産額 (千円)	2,125,654	2,349,819	2,188,884
総資産額 (千円)	2,482,368	2,787,506	2,603,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.07	64.27	68.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	84.3	84.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.60	20.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日、以下「当期」）は、新車販売台数（登録車＋軽自動車）について、消費税増税や災害などが影響し10月以降3ヶ月連続で2ケタ減と、当第3四半期においては約105万台（対前年同期約20万台減、同比16.3%減）になりました。その結果、当期では第2四半期連結累計期間までのプラス分をはき出し、約367万台と前年同期約6万台減、同比1.7%減となりました。

当社グループにおきましては、処遇改善と人員増加により販売管理費が増加したものの、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要が堅調に推移し、また「シスロけっと」や「車種DB」などの拡販も進んだことから、売上の増加が上回り、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	: 783,951千円（前年同期比 15.2%増）
営業利益	: 311,866千円（前年同期比 41.8%増）
経常利益	: 338,216千円（前年同期比 36.2%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	: 226,750千円（前年同期比 33.7%増）

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,576,504千円となり、前連結会計年度末に比べ148,337千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が156,391千円増加したものであります。固定資産は1,211,001千円となり、前連結会計年度末に比べ35,812千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が31,894千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,787,506千円となり、前連結会計年度末に比べ184,150千円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は135,322千円となり、前連結会計年度末に比べ671千円増加いたしました。固定負債は302,363千円となり、前連結会計年度末に比べ22,543千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が10,543千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、437,686千円となり、前連結会計年度末に比べ23,215千円増加いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,349,819千円となり、前連結会計年度末に比べ160,935千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当が74,095千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が226,750千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.3%（前連結会計年度末は84.1%）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,276	1,448,667
売掛金	122,315	119,898
たな卸資産	3,968	151
その他	9,607	7,786
流動資産合計	1,428,166	1,576,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,172	158,377
減価償却累計額	44,386	48,561
建物及び構築物(純額)	105,785	109,815
車両運搬具	9,925	9,925
減価償却累計額	7,816	8,736
車両運搬具(純額)	2,109	1,189
工具、器具及び備品	140,016	141,523
減価償却累計額	77,219	92,961
工具、器具及び備品(純額)	62,797	48,561
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	300,383	289,258
無形固定資産	147,534	153,754
投資その他の資産		
投資有価証券	498,425	530,320
保険積立金	211,701	216,205
その他	17,144	21,462
投資その他の資産合計	727,270	767,988
固定資産合計	1,175,188	1,211,001
資産合計	2,603,355	2,787,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,685	12,710
未払法人税等	61,807	54,971
賞与引当金	16,909	13,423
その他	41,248	54,217
流動負債合計	134,651	135,322
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,916	184,156
退職給付に係る負債	53,301	58,061
その他	49,601	60,145
固定負債合計	279,819	302,363
負債合計	414,470	437,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,674,765	1,827,420
自己株式	18,438	18,523
株主資本合計	2,039,002	2,191,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,409	174,083
為替換算調整勘定	1,526	15,835
その他の包括利益累計額合計	149,882	158,248
純資産合計	2,188,884	2,349,819
負債純資産合計	2,603,355	2,787,506



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	680,766	783,951
売上原価	137,423	133,852
売上総利益	543,342	650,098
販売費及び一般管理費	323,385	338,232
営業利益	219,957	311,866
営業外収益		
受取利息	312	312
受取配当金	9,694	11,060
持分法による投資利益	17,158	13,369
その他	1,152	1,708
営業外収益合計	28,318	26,450
営業外費用		
為替差損	-	99
営業外費用合計	-	99
経常利益	248,276	338,216
特別損失		
固定資産除却損	32	0
特別損失合計	32	0
税金等調整前四半期純利益	248,243	338,216
法人税、住民税及び事業税	76,632	110,919
法人税等調整額	2,827	546
法人税等合計	79,460	111,465
四半期純利益	168,783	226,750
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	831	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,614	226,750

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	168,783	226,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,719	22,674
為替換算調整勘定	354	309
持分法適用会社に対する持分相当額	3,303	13,998
その他の包括利益合計	46,378	8,365
四半期包括利益	122,405	235,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,236	235,116
非支配株主に係る四半期包括利益	831	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	50,606千円	61,050千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,982	17	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,095	21	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円07銭	64円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	169,614	226,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	169,614	226,750
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,372	3,528,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。